

Bangladesh 農村における通いの 就業機会増加の可能性

むか 井 し ろう
向 井 史 郎

はじめに

- I 調査の背景
- II 農村農外就業機会の変遷
- III 常設市の歴史と分類
- IV 常設市関連の就業機会増
- V 通いの就業機会の増加をめざす農村開発政策への知見

はじめに

1. さらなる農村農外就業機会増加の必要性

筆者はこれまで、Bangladesh、旧Megna(Megna)川氾濫原のChandpur(Chandpur) 県、F Gram (gram) において農村調査を行ってきた。ところが実際には、村人の日常的な活動はGramやSamaj (samaj) といったいわゆる村落の範囲を離れて、もう少し広い範囲にまたがっている。ここで日常的な活動には、買い物圏や商圈、あるいは通いの就業圏といった村人の経済活動に関する圏域や、婚姻圏といった社会的活動に関する圏域が含まれる。この中でも、村人の経済活動の指標となるいくつかの圏域に関して検討することは次のような重要な意味をもつ。

F Gramにおける農村経済の変化をみると、今や農家経済のなかで農外収入が大きな割合を占め、そのなかでも、都市出稼ぎや海外出稼ぎなどの農村外就業が占める割合が年々大きくなっ

ている[向井 2000]。ところが、いまだにF Gramの就業可能人口の約5割が農村で何らかの通いの仕事に従事している。通いの仕事とは、村の自宅に住みながら、自宅から通える範囲で農業労働をはじめとした様々な職に就いていることを表す。彼らの9割以上は、都市に就業機会がないからやむを得ず村に残っているのではない。村にいななければならない何らかの理由があって選択的に村で働いている[向井 2000]。ところが、彼らのうち、とりわけ農業労働や日雇い土木作業などに従事する人々は、特に農閑期には就業機会が少なくなり、収入に事欠くことを訴えている。今後、さらにBangladeshの人口が増えることから、彼らが就業機会を確保することは、Bangladesh農村の安定のためには急務である。これと同時に、Dhaka (Dhaka) やChittagong (Chittagong) といった大都市への出稼ぎ者数を農村内で吸収することは、これら大都市の様々な都市問題の激化を緩和することに直結する。

本稿では、居住村を離れた農村内での村人の様々な経済活動について検討し、村人の通いの就業機会を増やすためにどのような方策が考えられるかについて、筆者の考えを述べたい。結論をやや先取りしたかたちで述べると、次のようになる。1980年代後半以降、村では次のよう

な動きが観察される。第1に、海外出稼ぎ者の増加に応じて村の労働力余剰が緩和し、これが農業労働・日雇い土木作業従事者など農村低所得者層の労働条件を改善していることである。第2に、これに関連して、海外出稼ぎで稼得された余剰金の流入や行政が行う農村開発施策が様々なかたちで農村経済全体を活性化させ、これが農村低所得者層の雇用機会を増やすという好循環が観察されることである。第3に、農村内就業について見ると、村の常設市とその周辺の空間における様々な職種について就業機会の増加が観察されることである。海外出稼ぎなどで得られた余剰金の投資先も大都市よりも村の常設市の方が多い。就業職種の多様化と実質賃金の増加によって、村内貧困層の収入も近年増加している。バングラデシュ農村においてはいまだに必ずしも農村内工業が発達した状況にはないが、それにもかかわらず村人全般、中でも貧困層の収入が増加する現象が近年見られる。この状況をさらに促進するためには、村の常設市を経済活動の成長拠点とするとともに、村人の Basic Human Needs (BHN) を充足する各種施設を成長拠点とその周辺に重点的に設置するような農村開発政策を押し進めることが必要である。このためには、村人の通いの就業に関する分析と同時に、村の常設市の成り立ちと変容、構造と機能、あるいは規模の異なる常設市間の関係、といった分析も必要となる。これらの検討を行うなかで、最後にバングラデシュ農村における就業機会増加をサポートするためにはどの分野に農村開発計画の重点を置いたら良いかについて言及しようと思う。

2. 既存の研究

本論では、農村就業機会の増加に果たす常設

市の役割についての議論が重要になるため、最初に、バングラデシュの農村就業機会についての既存の研究事例と、村市場に関する研究事例の2つについて概説する。

(1) 農村内農外就業機会の増加に関する研究
 まずは、農村就業機会に関する研究動向である。全国規模の統計を利用して、農家所得に占める農村内農外就業機会がとりわけ1980年代半ばから増えていることを指摘する論者は多い(注1)。農村内農外就業機会に関する全国的な傾向を示す目的も兼ねて、この種の研究から得られる知見をまとめると次のようになろう(注2)。(1)1984年と96年の間に農村農外就業者の割合が34%から39%に増えている [Mahmud 1996, 3]。(2)1987年において農業収入と農外収入が農家収入全体に占める割合はそれぞれ63%と37%であったのに対して、94年にはそれぞれ54%、46%と農外収入が伸びている。(3)1987年から94年にかけて農業部門の総収入は年2%の割合で増加しているのに対して、雇用機会は年0.4%しか増加していない。このことから農業部門における労働生産性の向上が想定されるが、これは作物部門のみで生じている。(4)一方、非農業部門は同期間に収入と雇用機会ともに年5.5%の割合で増加している。この原因として、農業収入が増加したこと、作物部門における労働生産性の向上、都市化による余剰労働力の流出といった要因が考えられる。(5)農外収入の増加は村内の限られた階層のみで生じているわけではない。土地分配のジニ計数は0.65であるが、農家所得のジニ計数は0.36であり、農外所得が農家収入格差の開きを是正している [Sen 1996, 143-180]。(6)タナ (thana: 郡) 役場がある常設市もしくは町、バザール (bazar) と呼ばれる村の常設市、

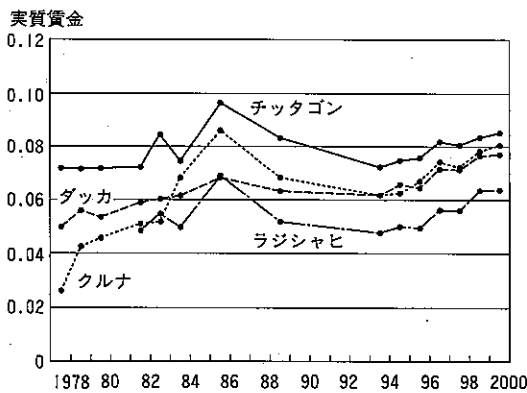
ハット (*hat*) と呼ばれる村の定期市の3地区を半都市地区 (semi-urban area) と名付けると、半都市地区における農外雇用機会の増加は1981年から91年の間に全体の4分の1に達し、その増加率は年6.6%であり、農村農外雇用機会全体の伸び4%/年を上回っている [Varma and Kumar 1996, 78]。しかし、どの論者もせいぜい1990/91年度までの資料を元に分析していることも手伝って、多くの非農業部門がすでに飽和状態であり、労働生産性の増加が見られず、長期的な農外職就業機会増加には疑問があると結論づける点で一致している。

一方、1970年代終わり頃からの農業労働者の実質賃金の推移を見ると (図1)、84年や86年に一部管区において散発的に実質賃金増が生じていることを除いては、傾向的な実質賃金の増減は見られなかった。また、いくつかの管区にお

いては、1980年代後半から90年代前半にかけての実質賃金は70年代後半のそれと大差ない。ところが、1996年くらいを契機にしてそれ以降、すべての管区で継続的な微増の傾向が観察される。これに加えて強調されて良いことは、1990年代に入って村人の海外出稼ぎが増加し、多額の余剰金が農村に流入していることである。海外出稼ぎ者はバングラデシュ全体で1984年には5万6000人 (海外滞在者数) であったが、91年に15万人、99年には27万人に傾向的に増え、これに従って、送金額も同期間に320億タカから980億タカに大きく増えた [BBS 1995-2000]。こういった変化は、農村就業機会に関する1990年代前半までの諸研究が示す見解に修正を迫るものと言えよう。

一方、村での定着調査に基づき、農家所得の内訳やその変遷をやや具体的に示した研究には次のようなものがある (注3)。カשמム (M.A. Quasem) は、1994年にチッタゴン県の29村で調査を行い、(1)村に住んでいる世帯所得の55%が農外所得からもたらされ、また、農村内農外就業からもたらされる所得の割合が全体の39%にも及ぶこと (注4)、(2)土地無し世帯や実質的土地無し世帯ほど多様な農外職種に従事しており、村の働き手の36%が複数の収入源を持っていることなどを明らかにした [Quasem 1996]。マハラジャンは、チャンドプール県のある村における定着調査の結果、バングラデシュの就業形態に次の特徴があることを指摘した [マハラジャン 1988]。(1)農外就業者の増加は農村地域で圧倒的に多く、農村内農外職の増加が顕著であること、(2)農村地域内で就業する場合、「通い型」就業が主であり、また農村外で就業する場合、「出稼ぎ型」就業が主であること、(3)所有地の有無や経

図1 管区ごとに見る農業労働者の実質賃金の推移



(出所) 1977/78~83/84, 93/94~99/2000年度は、BBS, Monthly Statistical Bulletin Bangladesh, 87/88~92/93年度は、BBS, Monthly Indicators of Current Economic Situation of Bangladesh より、筆者作成。

(注) 実質賃金は、平均日当賃金を各管区の農村部における消費者物価指数で割ったものである。折れ線グラフ上の点がない年はデータ欠損。

営面積といった農村における基本的な経済的地位関係と就業形態のあり方が一義的に決まらないことである。

しかし、以上の研究では、たとえ村での定着調査に基づく研究成果ではあっても、農村農外就業機会の増加に関する現象面を捉えているに過ぎず、同就業機会増加をもたらす内的なメカニズムにまで言及したものではなかった。このため、農村就業機会を今後さらに増やして行くためにはどのような政策が望ましいかを提言する説得力に欠けていた感がある。

(2) 村市場に関する研究

次に、村市場に関する研究の動向である。バングラデシュの村市場に関する研究にはイスラム (A.Islam) (注5) や1987年の名古屋大学チームによる研究 [Ishihara and Mizoguchi 1987] などがある。特に後者は、あるタナにおいて、(1)出店の数によって市を大、中、小規模の3段階に分け、次に、出店の種類数によって市を一般市 (general market) と不完市 (incomplete market) の2種類に分けて、それぞれの市場の空間的分布を検討、(2)定期市に参集する商人について、住居から市までの距離とその商人が扱う品物の関係や、どこから品物を仕入れるか、といった項目に関する調査、(3)定期市に買い物に来る消費者の行動様式についての調査、(4)農村世帯のコメ余剰の実態とこれを市場で扱う様々な種類の商人についての分析、(5)ある県における1961年と86年の定期市の分布、といった諸項目について各執筆者が分担して調査を行った。

しかし、村市場に関する以上の研究では、市場の規模やそこで扱う品物などにみられる市場の階層性が十分にとらえられておらず、また、近年顕著にみられる村と町の交流の活性化や商

業活動の活発化によって市場をめぐる様々な圏域が、どのように再編成されているかといった動きが説明されていない。また、村人の通いの就業機会をこれらの市場に求めるといった農村開発の視点がなかったように思える。

I 調査の背景

ケーススタディとして、Fグラムが位置するフォリドゴンジュ (Faridgonj) タナ (Fタナ)、東シュビドプール (Subidpur) ユニオン (東Sユニオン)の事例を取り上げた。なお、本稿で頻出するグラム、ショマジユ、バリ (bari)、グシュティ (gushiti) などの社会単位とバングラデシュの行政単位について、図2にまとめておいた。また、図3に、Fグラム周辺の都市の位置を示した。

Fグラムから県庁所在地のチャンドプールまでは舗装道路を三輪タクシーで通って1時間弱の道程である。タナ庁所在地フォリドゴンジュまでは舗装路が無く、リキシャ (rikisha: 人力車) で

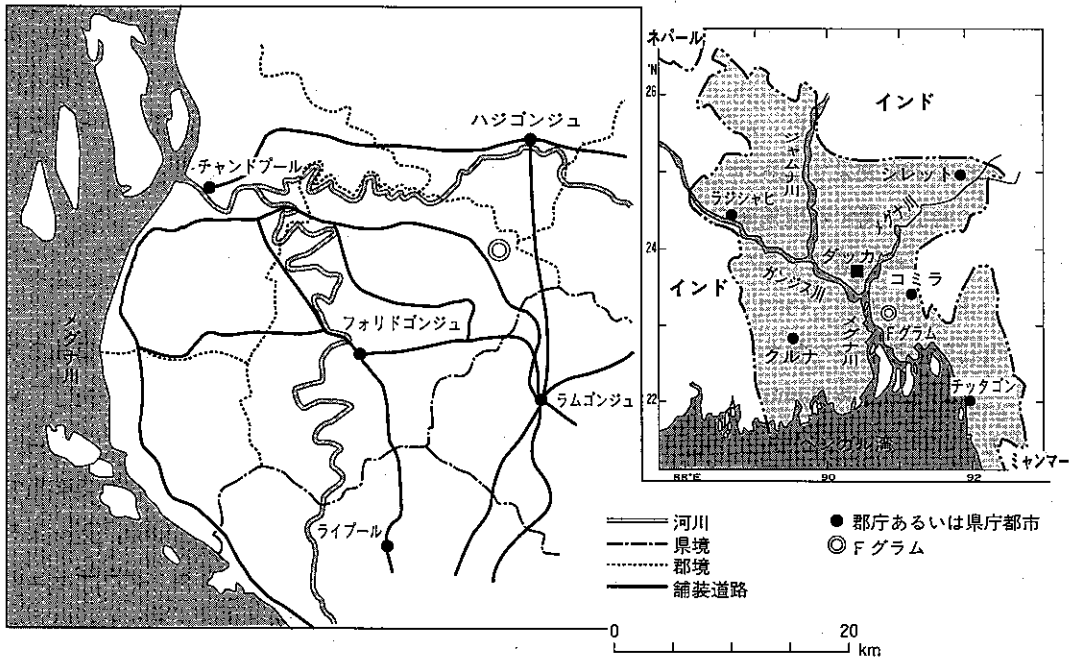
図2 バングラデシュの行政区画と村落構成

行政区画	(単位数)	(人口; 万)	村落構成	(グラム内の村落数)
管区	(4)	(2,800)	グラム	¹⁾
県	(64)	(170)	ショマジユ	²⁾ (1~5)
タナ	(492)	(22)	バリ	³⁾ (10~60)
ユニオン	(4,401)	(2.5)	グシュティ	⁴⁾ (15~100)
グラム	(60,315)	(0.18)		

(出所) 向井 (2000)。

(注) (1) 村落構成は、旧メグナ氾濫源のチャンドプール県周辺で観察されるものである。(2)1) 行政が認める「村」。2) 自生村。3) 屋敷地共住集団。4) 同じ集落に住む父方の親族。

図3 バングラデシュの主要都市とFグラムおよびその近郊都市



(出所) 向井 (2000).

約2時間かかる。Fグラムは地形的には旧メグナ氾濫原の中でも約4キロメートル北を流れるダカティア (Dakatia) 川の后背低地に位置し、全くの平坦地である。村には小学校が1校あり、隣村に中学校がある。Fグラムの65%の面積を占める低位地では「散播雨季稲 (いわゆる浮稲) → HYV 乾季稲」の稲二期作が代表的な作付パターンである。

Fグラムの人口密度は1468人/平方キロとFタナ全体の1347人/平方キロ (1989年) と比べればほぼ標準値であるが、バングラデシュ全体の平均値755人/平方キロ (91年) と比較すると約2倍である。このように、高い人口密度をかかえるこの地域では、1950年代から都市出稼ぎが増え始め、現在では村の労働可能人口の2人に1人が常時、都市出稼ぎあるいは海外出稼ぎに従事

している。

海外出稼ぎ者の送金は今やバングラデシュの貴重な外貨獲得源である(注6)。そして、彼らが村に送金する余剰金の投資先のひとつが村の常設市である。このため、村の常設市は近年、以前にも増して拡大している。著者の聴取では、このような海外出稼ぎ者の多いのがコミラ (Comilla), ノアカリ (Noakhali), チャンドプールといったバングラデシュ南東部の諸県である。他の地域に比べて高い人口密度がこの現象の背景にあることは間違いない。Fタナはこのような現象がみられるバングラデシュ東南部の中でも典型的な地区である。本稿で用いたデータは1998年から99年にかけてFタナにおいて筆者が行った定着調査に基づいている。

II 農村農外就業機会の変遷

この節では、F グラム周辺における村の通いの就業機会がどのようなかたちで増えてきたかについて分析する。

1. 村の就業機会の増加と就業職種の多様化

図4にバングラデシュ独立以降のF グラムにおける就業機会の経年変化を示した(注7)。就業機会は年々増加の傾向にあり、1971年から97年までの26年間で2倍以上に増えた。ところが、これを職種別に見ると、就業機会が経年的に増える傾向にある職種と、逆に減る傾向にある職種に分かれる。図4に示した各種就業機会が全就業機会に占める割合がどのように推移したかを図5に示した。図5から以下の諸点が特徴的にうかがえる。

第1に、農村就業機会と農村外就業機会を比較したときに、1980年代半ばまでは両者の比率はほぼ6～7割対3～4割を維持していたが、80年代半ば以降徐々に農村外就業機会が増加し、90年代終わりにはほぼ5割ずつを占めるに至ったことである。

第2に、1980年代半ば以降の農村外就業機会の増加は主に海外出稼ぎ者の急増によるものであること。海外出稼ぎは、1997年には全就業機会の約2割を占めるまでに至っている。一方、都市出稼ぎ者の割合は、1970年代初め以来ほとんど変わらず全体のほぼ3割強を占めるが、90年代に入って海外出稼ぎ者が増えるにしたがって、全体に占める割合が若干減る傾向さえうかがえる。この結果、海外出稼ぎ者を除外した場合、農村就業機会と都市出稼ぎとの比率は、1971年に63%、75年に66%、80年に67%、85年に66%

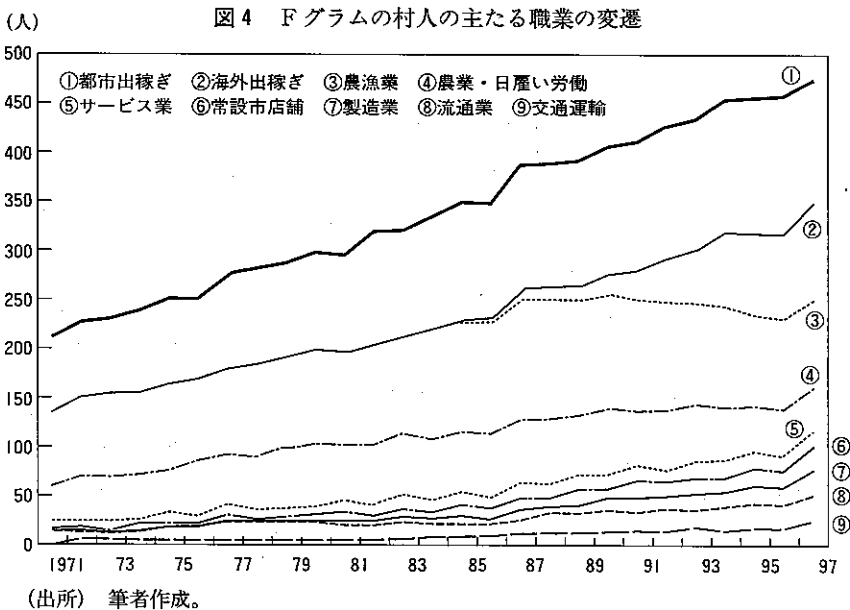
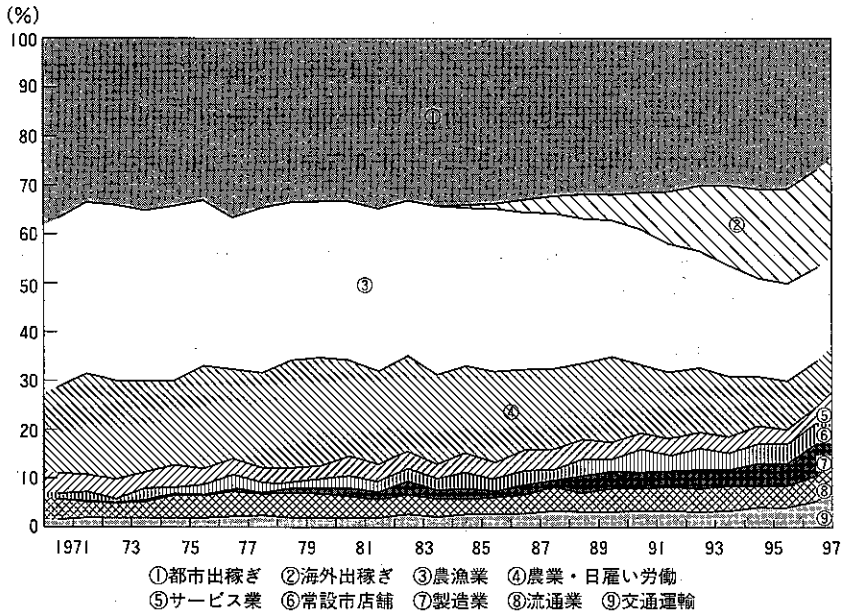


図5 各種就業機会がFグラムの就業機会全体に占める割合



(出所) 筆者作成。

%, 90年に66%, 97年に67%とほとんど変化していない。

第3に、農村就業機会の中でも農漁業や農業労働・日雇い労働職に従事する村人の割合が1980年代後半から減少する傾向にあるのに対して、これに代わって常設市店舗、小工業・工業、流通業、交通運輸、サービス業といった常設市に関連する就業機会は徐々に増える傾向にあること(注8)。常設市に関連する就業機会が全体に占める割合は、1970年代初めには1割程度であったが、90年代後半には2割強にまで成長している。

2. 農村家族分類と就業職種の変化

Fグラムの全家族(221家族)は、それぞれの家族周期と就業職種などの違いから、3つのカテゴリー(都市高給職家族、農業家族、農村-都市雑業家族)に分類される。農業家族はさらに農業-

農村中所得職家族と農業-農村雑業家族に分けられる[向井 2000]。

表1は、1985年と97年における就業を各家族カテゴリーごとに示したものである。各家族カテゴリーに見られる特徴を示すと次のようになる。第1に、どの家族カテゴリーにおいても海外出稼ぎ者の増加が顕著に見られること(注9)。第2に、都市高給職家族で農業従事者数が大きく減少していること。第3に、農業と農業労働・日雇い労働従事者の割合はどの家族カテゴリーにおいても相対的に減少していること。第4に、農業-農村雑業家族と農村-都市雑業家族において、常設市関連職への従事者が増えているが、その増加度は農村-都市雑業家族においてより顕著であること。常設市関連職に関する就業機会の増加は、主に農業-農村雑業家族と農村-都市雑業家族という村内の貧困層に

表1 各家族カテゴリーごとの就業の変化

(単位:世帯)

都市高給職家族			農業—農村中所得職家族		
	1985	1997		1985	1997
都市高給職	6(24)	6(24)	都市高給職	3(9)	3(7)
海外出稼ぎ	1(4)	11(44)	都市雑業	2(6)	1(2)
農業	12(48)	4(16)	海外出稼ぎ	0	8(18)
サービス業	1(4)	1(4)	農業	17(50)	19(42)
常設市店舗	2(8)	1(4)	サービス業	8(24)	7(16)
(常設市関連小計)	3(12)	2(8)	常設市店舗	3(13)	5(11)
			農業労働	1(3)	2(4)*
			(常設市関連小計)	12(35)	14(31)
農業—農村雑業家族			農村—都市雑業家族		
	1985	1997		1985	1997
都市中給職	5(3)	5(3)	都市中給職	2(1)	4(1)
都市雑業	17(11)	9(5)	都市雑業	78(34)	80(25)
海外出稼ぎ	2(1)	47(24)	海外出稼ぎ	0	27(8)
農業	84(55)	81(42)	農業	57(25)	64(20)
農業労働	27(18)	22(11)	農業労働	58(26)	64(20)
サービス業	0	1(1)	サービス業	5(2)	5(2)
常設市店舗	4(3)	7(4)	常設市店舗	4(2)	12(4)
小工業	0	7(4)	小工業	7(3)	21(6)
流通業	13(9)	13(7)	流通業	10(4)	26(8)
交通運輸	0	3(2)	交通運輸	6(3)	21(6)
(常設市関連小計)	17(11)	31(16)	(常設市関連小計)	32(14)	85(26)

(出所) 筆者作成。

(注) (1)*小工業。(2)かっこ内は割合(%)。

より有利なかたちで進んでいるといえる。

例えば、Fグラムの最貧バリであるKバリの例をあげると次のようになる。Kバリでは従来、0.1エーカー程度の自作地に加えて0.3~0.4エーカーの農地を小作するとともに、バリの村人で農業労働・日雇い土木作業グループをつくり、労賃を稼いでいた。この当時、Kバリのあるグシュティを構成する7家族すべてが農村—都市雑業家族に属していた。ところが、1988年に同グシュティ内のある青年が卵の集荷を始め

た。近在の村を回って庭先で育てる鶏の卵を買い集め、これをハジゴンジュ(Hajigonji)に運んでいって仲買人に売る仕事である。その後、この青年に職を斡旋された同バリ内の若者たちもこれに加わり、現在では、7家族の16人が卵の集荷を副業にしている。彼らは従来通り農業労働・日雇い土木作業にも従事するとともに、自作地面積と小作地面積を増やしている。7家族の自作地面積合計は1988年の0.6エーカーから98年には0.74エーカー、小作地面積合計は同じく

3.2エーカーから6.9エーカーに増えた。これに伴い、7家族のうち1家族が飯米を自給できるようになり農業-農村雑業家族になった。村内の貧困バリあるいはグシュティの構成員が職業グループを構成し、各家族が就業職種を多様化させつつ収入を増やしていった例である。

3. 農業労働と日雇い土木作業

表2に、農村雑業・日雇い職とその従事者の増加およびその増加におよぼした出来事についてまとめた。灌漑導入や輪中建設など農業技術

の変化、レンガ工場建設、道路・橋整備、といった農村開発に関する要因に基づいて就業機会が増えてきたことがわかる。

常設市に関連する就業以外に、村人に多くの就業機会をもたらすのは、道路整備・バリ造成などの土木作業と農業労働である。Fグラムでは農村に残っている就業可能人口のうち約3割が日雇い土木作業と農業労働を主たる職業としている(注10)。表3に、1960年代以前と、60年代から80年代後半まで、および80年代以降の3つの

表2 Fグラムの村人の就業機会増に果たした主な農村開発

	年	就業機会の増加に果たした要因
農漁業, 農業労働	1972	乾季 HYV 稲作用ポンプ灌漑グループ A 設立 (B グラム)
	1972	乾季 HYV 稲作用ポンプ灌漑グループ B 設立 (F グラム)
	1973	乾季 HYV 稲作用ポンプ灌漑グループ C 設立 (T グラム)
	1974	乾季 HYV 稲作用ポンプ灌漑グループ D 設立 (T グラム)
	1975	乾季 HYV 稲作用ポンプ灌漑グループ E 設立 (L グラム)
	1980	チャンドプール灌漑排水計画 (CIP) 完成
	1988	乾季 HYV 稲作用ポンプ灌漑グループ F 設立 (F グラム)
	1996	中規模輪中内での雨季 HYV 稲作 (F グラム)
日雇い労働	1978	カムタバザール煉瓦工場 A 設立
	1994	カムタバザール煉瓦工場 B 設立
	1995	カムタバザール煉瓦工場 C 設立
教師・吏員	1926	B グラム小学校・高校設立 (教師)
	1939	L グラム小学校設立 (教師)
	1954	L グラムマドラッサ設立 (教師)
	1964	K グラムマドラッサ設立 (教師)
	1982	カムタバザール郵便局設立 (配達人)
常設市店舗・工場	1982	カムタバザール電化
	1982	バジャラバザール電化
交通・運輸・流通業	1980	カムタバザール—F グラム—B グラム間の道路整備
	1985	カムタバザール—F グラム—L グラム間の道路整備
	1986	F グラム北側の水路に架橋
	1994	カムタバザール南側の水路に架橋
	1996	ラムゴンジュ—カムター—チャンドプール道路舗装
	1996	F グラム東側の水路に木橋架橋

(出所) 筆者作成。

表3 作付パターンの変化と1人あたり土木作業および農業労働日数の変化

	1960年代以前	1960年代～1995年	1996年以降
高位地	野菜→野菜 香辛料	野菜→野菜 香辛料	野菜→野菜 香辛料
中位地		サトウキビ→野菜	サトウキビ→野菜
低位地	ジュート→野菜 散播雨季稲→野菜（一部休耕） 散播雨季稲→小麦 ジュート→野菜（一部休耕）	HYV 雨季稲→野菜 散播雨季稲→HYV 乾季稲 散播雨季稲→野菜	HYV 雨季稲→野菜 HYV 雨季稲→HYV 乾季稲（または野菜） 散播雨季稲→HYV 乾季稲 （または野菜）
農業労働日数	235日/人	232日/人	215日/人
土木作業日数	20日/人	40日/人	87日/人
労働日数合計	255日/人	272日/人	302日/人
推定実質年所得	…	762タカ/年 ¹⁾	1,993タカ/年 ²⁾

(出所) 筆者作成。

(注) (1)「散播雨季稲→HYV 乾季稲」から「HYV 雨季稲→HYV 乾季稲」への変化は1996年以降に生じた。

(2) 1) 1985年。2) 1998年。

時期における作付パターンの変化を示し、同時に日雇い土木・農業労働者1人あたりの就業日数の変化を聴取により示した(注11)。1960年代から80年代後半までは、「緑の革命」の普及により、乾季HYV稲作のポンプ灌漑グループが次々とFグラムとその周辺に設立された時期である。また、1996年には農民独自の創意工夫により、中規模輪中内での雨季HYV稲作がFグラム北東側の約70ヘクタールの低位田で始まった。

各時期における土木作業および農業労働従事者の就労機会と仕事量の増減について、次の点の特徴としてあげられる。

第1に、1980年代後半以降、農業労働・日雇い土木労働者数が減少していることである。1985年に農業労働・日雇い土木労働に従事していた村人91人のうち、98年までに26人が海外出稼ぎを経験したことから明らかのように、80年代半ば以降、農漁業や農業労働・日雇い土木労働従

事者が減少した主な理由は海外出稼ぎブームにある。

第2に、土木作業の仕事量が年々増えていることである。土木作業には、屋敷地の造成、池や湿地での養魚に伴う土手の盛土、有用樹植樹のための屋敷地盛土、ユニオン議会在が監督する道路や水路整備、といった項目がある。近年、元の屋敷地から離れた場所に新たに屋敷地を造成して移出する家族が目立って増えている。最近10年間に、Fグラムでは14家族がこのようなかたちで新たに屋敷地を造成した(注12)。ひとつの屋敷地を造成するのに約450日・人もの労働力が必要である。また、ここ数十年間に池や湿地で養魚を行うバリが増えている。有用樹植樹については、近年5年間に、屋敷地に盛土してマホガニー、ユーカリ、アカシュモニといった樹木を植える世帯が急増した。それまでこの地域にこれらの種類の樹木は見られなかった。養魚は

漁業省が、新種樹木の植林は農業省が、それぞれモデル圃場(池)を設置したのが普及の元々の契機である。このように、域内での経済活動が活発化するにつれて小土木作業の機会と仕事量が増えている。小土木作業の雇用機会の増加速度は、1960年代以降から80年代後半までの日雇い土木作業従事者数の増加を上回るほどであった。1980年代後半以降は日雇い土木作業従事者数が減少したことから、1人あたり労働日数は80年代に比べて約2倍に増えている。

第3に、作付パターンの変化と農業労働者の雇用機会との関係には、およそ1980年代後半を前後して顕著な変化が見られることである。1980年代後半以前に見られる作付パターンの変化は、農業労働総量を増やしたが、農業労働者数も同時に増えていることから、農業労働者1人あたりの年間総雇用日数はあまり変化していない。ところが、1980年代後半以降は農業労働者数が減っているにもかかわらず、農業労働者1人あたりの就業機会は減っている。これには次の2つの要因が関連しているものと思われる。

ひとつは、作付パターンの変化が農業労働機会の変化におよぼした要因である。作付パターンの変化と農業労働機会の増減について細かくみると次の2点が重要である。(1)主食である米と魚、さらにサトウキビなどの換金作物の生産量を増やすかたちで作付パターンの変化が生じ、これが農業労働機会の増加に結びついていること。(2)作付パターンの変化によって、乾季の各種野菜栽培面積や牛の放牧地が減少し、これは同時に農業労働機会の減少につながったことである(注13)。農業労働機会の増減は、このようなトレードオフ関係に基づいている。1980年代後半以降の農業労働機会の減少はむしろ(2)の要因

が強く働いている。

もうひとつは、1990年代に入って農地賃借が急速に活発化し、土地無し層や実質的土地無し層でも耕作地を持てる機会が増えたことに関連している(注14)。これに伴い、農家は、小作地経営を積極的に行って飯米自給を目指す世帯と、逆に、所有農地の大半を小作に出して都市・海外出稼ぎに特化する世帯に両極分解する傾向がうかがえる[向井 2000]。そして、前者に属する世帯は家族労働力を活用して手作り経営を行う傾向が強いことから、このような世帯が農業労働者を雇用する機会は少ない。

近年における作付パターンの変化は、ポンプ灌漑による乾季HYV稲作技術や、中規模輪中内での雨季HYV稲作技術、あるいは、池や湿地での養魚技術といったいわば「協業-立地形成型技術」(注15)の普及による。これらの新しい農業技術は、グラム道路やショマジュ道路を利用して閉水域を作り、さらに切盛土を積み重ねて、農業技術に必要な基盤整備を行うため、これに伴う小土木作業の機会と仕事量も増えることになる。以上のように農業労働・日雇い労働従事者の需要増加はまた、1990年代以降に農業労働・日雇い労働従事者の実質賃金増をもたらしている。日雇い労働者の日当額をチャンドプール県が含まれるチッタゴン管区の農村消費者物価指数(1973/74年を基準)でデフレートした値は、3タカ/日(73/74年)、2.8タカ/日(85年)、5.0タカ/日(91年)、6.6タカ/日(98年)であり、80年代中頃までは実質賃金は横這いの傾向を示していたにもかかわらず、90年代に入ってから上昇している。このことは当然、表3に見られる農業労働・日雇い労働従事者の年所得の増加に貢献した。

このように、農業労働・日雇い土木作業従事者の年所得が増加した因果関係は錯綜しているが、常設市と常設市をつなぐ道路の整備や、グラム道路やショマジュ道路の整備といった行政が主導して行なう農村整備事業が、先駆的農民が主導する農業技術革新および常設市の活性化とうまく結びついて、日雇い土木作業に従事する人々への就業機会が増えていることは強調されても良い。

III 常設市の歴史と分類

先述したように、特に1980年代以降、常設市に関連する職種への就業者が増加している。農村就業機会の増加に果たす常設市の役割を明らかにするために、本節では、まず、この地域における常設市や地方小都市の成り立ちについて概説するとともに、後の便利のために常設市の分類枠を示すことにする。

1. F タナにおけるバザールの発達

18世紀後半に宗主国英国は、ムガル(Mughar)帝国の地租徴収制を踏襲し、ザミンダール(zamindar) (注16)に土地保有権を認めた。定期市を保有したザミンダールは、定期市に集まる商人に課税したため、定期市はザミンダールの重要な収入源になった[Islam 1998, 7]。聴取によると、ザミンダールは定期市を常態化させるために、余った品物を自ら買い取ったこともあったという。18世紀後半は、チャンドプール県とノアカリ県は米の余剰地域であり、米を移出していた。また、チャンドプール県はジュート、ノアカリ県はココナッツ、ベテルナッツ、ジュート、レモンの特産地であり、これらの品物を他の地域に移出した。この代わりに英国産の品

物を移入した[Hunter 1876]。これらの移出入品はいずれも大型船で運ばれた。ハジゴンジュ、ラムゴンジュ(Ramgonj)は、いずれも河川や水路が互いに交差する場所に位置し、水上交通の拠点となり得た。中間業者が倉庫や事務所をここに構え、これに伴って常設市の様相を呈するようになって急速に発展した。特に、植民地政府などの思惑があって常設市が発展してきたわけではない。

F タナにおける市の設立は、1860年代に遡る。F タナのほぼ全域にわたって所領をもっていたザミンダール・ガジ(Gaji)家(注17)は、1860年代に屋敷前にルプシャ(Rupsa)バザールを設立した。設立後すぐに、ガジ家は同バザールにモスジットと孤児院を設置した。当時、バザールには3店舗(雑貨屋2店と服屋1店)があり、さらに週2回定期市が開催された。郵便局や、土地税や市場税を徴収する事務所はガジ家の屋敷にあるなど、ルプシャバザールにとりわけ施設などはなかった。ガジ家はその後、F タナ内に7つのバザールを設立し、ここから市場税を徴収した。常設市の店舗からは年1回市場税を直接徴収したが、定期市の商人からは中間人を通じて徴収した。中間人は競売で決められ、彼らは毎週、定期市に集まる商人から市場税を徴収した。また、ルプシャは、ジュートの集荷地として栄え、地元の間業者が事務所や倉庫を設置したが、ジュート取引が大規模になったのは、1920年代になってインドなどの外国資本がここに出先を設置してからである。英領期後期には店舗数が約50になり、1947年から始まるパキスタン期には店舗数が150~200になった(現在340)。

カムタ(Kamta)バザールは、1880年代にザミンダール・チョウドゥリー(Chowdhury)家によ

って設立された。チョウドゥー一家は、イラク出身であり、ジュートの商人としてカムタに来てここに倉庫を構えた。その後3.5キロメートル西にあるショッラ (Sholla: 現ショッラバザール) に屋敷を構え、付近一帯のザミンダールになる。カムタは1920年代にインド・マルワリ商人などの外国資本5社が出先を設置してから急速に成長した。その後1930年代になってジュート取引が停滞し、さらにパキスタン独立時にヒンドゥー資本が撤退するまで、カムタはルプシャを上回る繁栄を示した。当時、100に近い店舗・事務所、10の倉庫などがあったという (現在79)。カムタ産ジュートの品質の良さはカルカッタ (Calcutta) にまで知られるほどであったが、ジュート産業が後退してからカムタバザールは寂れていった。

ザミンダールによって設立された多くの常設市は19世紀終盤に設立された。これらの常設市はすべてチャンドプール、ハジゴンジュ、ラムゴンジュといったタナ規模の常設市を結ぶ水路に近接しており、(1)定期市、(2)店舗、事務所、小工場での商業、(3)ジュートやベテルナッツなど移出入品目の取引の場、といった機能を通じて発展と後退を繰り返した。

タナ役場があるフォリドゴンジュは、ガジ家が1870年代に設立したバザールである。英領期終盤には、カムタ、チャンドラ (Chandra)、ルプシャに次ぐ規模のバザールであったが、1917年にタナ (警察常駐地)、82年にウポジラ (*upazila*) に指定されてから発展し、現在では、店舗や事務所、様々な行政施設、などの面でもFタナ第1の都市である。

パキスタン期に設立されたバザールの多くは、1960年代に設立された。これらのバザールの多

くは英領期後期もしくはパキスタン期初期にはすでに数店舗があり、また朝・夕にわずかに商人が生鮮食料品を売買していた。1960年代に村人が必要に応じて自ら定期市を開き、これに加えて店舗の数も次第に増えて常設市の様相を呈していった。

2. 常設市の分類と分布

村人の買い物圏やサービス圏あるいは商圏、通いの就業圏について検討すると、タナ内の常設市は次の4種類に分類され得る。

第1に、店舗数500以上、商店の種類ほぼ70以上、タナ役場、銀行 (250万タカ程度まで融資可能)、高校 (カレッジ)、映画館、冷凍倉庫がある常設市である。Fタナでは、フォリドゴンジュがこれにあたる。フォリドゴンジュの店舗数は540店舗、商店の種類72である。ハジゴンジュとラムゴンジュもこの規模の常設市にあたり、それぞれ店舗数は1585、1774、商店の種類117、105である。これらは皆、英領期にザミンダールが設立した常設市である。これらの常設市は、ひとつのタナにひとつの割合で立地する。いわばタナ規模の常設市である。現在、タナ規模の常設市間は舗装道路 (もしくは煉瓦を敷き詰めた半舗装道路) でほぼ結ばれており、マイクロバス、トラックが通行するなど物流の条件は整いつつあるといえる。

第2に、店舗数120~350、商店の種類40~50で、ユニオン役場などのユニオン規模の各種行政施設と銀行 (約5万タカまで融資可能)、時に高校が存在する常設市である。定期市の出店数は100以上になる。Fタナでは、ルプシャ、チャンドラ、ゴーラック (Gharak)、グリトカロンディア (Gridha Kalindia)、カリル、ムンシルハット (Munshirhat、高校無し)、カジュリア (Khajur-

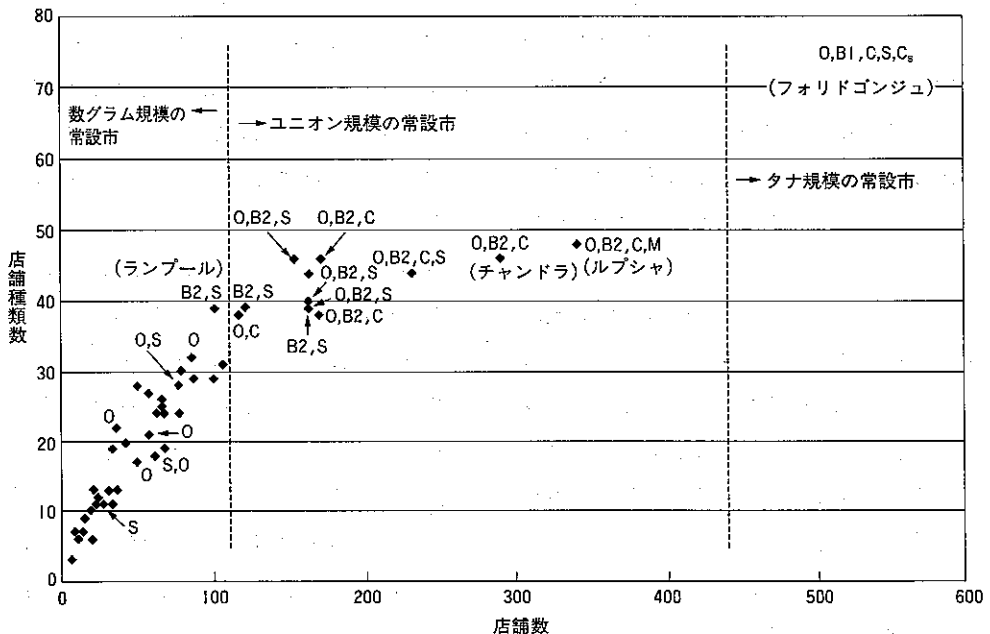
ia, 高校無し), ガジプール(Gazipur, ユニオン役場, 高校無し), バグラ (Bagura, ユニオン役場, 高校無し), ゴヤルバオール (Gayarbhaon, 高校無し), ノヤルハット (Nayarhat, 銀行無し), カムタ (銀行, 高校無し) の12の常設市がこれにあたる。これらの常設市の多くが英領期にザミンダールによって設立された。どの常設市も例外なく, ダカティア川の支流もしくはこれらの河川網から伸びた水路に接している。ユニオン規模以上の常設市はいずれも, 英領期の藍やジュートなどの国際貿易の影響を強く受けて発達した歴史を共有する。これらの常設市では定期市に加えて朝市と夕市が毎日開かれ, 常設市近在の村人はここで生鮮食料品を購入する。どの常

設市にも1日に2~3回往復するマイクロバスの停留所がある。大まかに見て, この規模の常設市は, ひとつのユニオンにひとつの割合で位置している。いわばユニオン規模の常設市である。

第3に, 店舗数30~100, 商店の種類20~40の常設市である。定期市が開かれ, 出店数は30~70程度である。時に中学校と郵便局が常設市にある。第1, 第2の常設市の地理的間隙を埋めるかたちで立地する。常設市の設立は, 英領期からバングラデシュ期まで様々である。いわば数グラム規模の常設市である。

第4に, 店舗数5~10で, 茶店, 食料品店, 雑貨屋, 衣料品店, 家具屋といった種類の商店

図6 Fタナにおける常設市の店舗数と商店の種類



(出所) 筆者作成。

(注) (1) O: 役場, B1: 銀行 (250万タカ程度まで融資可能), B2: 銀行 (約5万タカまで融資可能), C: 高校, M: 映画館, Cs: 冷凍倉庫, S: マイクロバス (もしくはベビータクシー) の停留所。

(2) (ランブール) などは成長拠点に指定された常市。

が固まって立地する常設市である。いずれも、バングラデシュ期になってから商店が徐々に建ち始めて常設市の様相を呈してきた。定期市は開かれぬ。これらの商店を利用するのは、常設市が立地するショマジュの村人のみである。これらの商店を利用する村人でさえ、日用品などを主に購入するのは数グラム規模以上の常設市である。

図6に、Fタナにおける常設市の店舗数と店舗種類数を示し、同時に、役場、銀行、高校、映画館、冷凍倉庫、マイクロバス停留所の存在を記した。上記、4つの常設市の分類は、結局はほぼ店舗数と店舗種類数の相関図上で線引きが可能であることがわかる。このことは、この地域における地方都市が単一の発展経路をたどってきたことを傍証している。元来、常設市は定期市から始まった。ザミンダールが領地内の商取引を活発にし、税を徴収するために定期市を開き、次第にここに店舗も設立されるようになった。その後、人々の往来や、英領期における換金作物の国際取引や都市産品の移入に伴う商取引の過程で、水運の便に恵まれた常設市には船着場や商人の倉庫・事務所、飲食店などが設立され、次第に現在のタナ規模やユニオン規模の常設市が他の常設市と一線を画すようになっていった。その後、常設市があるところに行政施設、役所、郵便局、銀行などの都市施設が徐々に発展して都市の様相を呈してきたというのが地方都市形成の経過である。

IV 常設市関連の就業機会増

タナ以下の各種規模の常設市のうち、多くの村人の日常生活に最も関連の深いユニオン規模

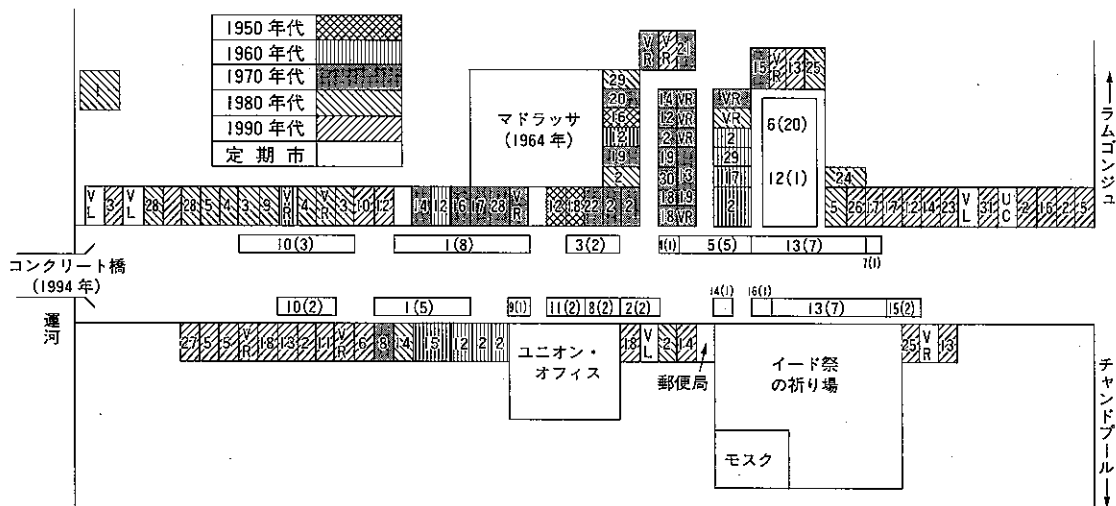
の常設市と数グラム規模の常設市を対象にして、これらの常設市に関連する就業機会増加の状況を以下に説明しよう。

1. 近年の常設市の発達

近年、都市出稼ぎや海外出稼ぎ者の増加により、多額の余剰金が村に送金されるようになった。この余剰金の幾分かは、店舗や工場への投資資金に使われるが、店舗や工場の立地場所として、ダッカやチッタゴンといった大都市と並んで多いのが、村の常設市である。東Sユニオンの村人のうち、小売卸売店もしくは小・中工場経営者は230人である。このうち、大都市への投資件数が108件であり、チャンドプールとハジゴンジュへの投資が6件であった(いずれも、1998年当時)。これに対して、東Sユニオン内の常設市への投資は116件であり、大都市への投資件数を上回っている。図7にFグラムに最も近いカムタバザール(約1キロメートル、徒歩13分)の商店や小工場と定期市の配置を示すとともに、1950年代以降のバザールの広がりを示した。1990年代に入ってそれまでになく常設市が拡大したことがわかる。

東Sユニオンにおいて海外出稼ぎが活発になった1985年以降にカムタバザールにおいて村人による様々な投資(土地の購入、店舗用テナントの建設、店舗・小工場の設置など)が行われたが、その総額617万タカのうち、外国出稼ぎからの送金が占める割合は358万タカ(58%)であった(注18)。近年見られる常設市の発達の背景には、都市出稼ぎや海外出稼ぎ者からの送金、中でも海外出稼ぎ者からの多額の送金に加えて、後で詳しく見るように、中規模工場の設立者に典型的に見られるように、かつて大都市や海外で学生生活や就業活動を経験した起業家の存在があること

図7 カムタバザールの常設市・定期市とその発達



〈常設市の商店〉 1 製材所, 2 雑貨屋 (米, 食料品, 油など), 3 建材店, 4 家具屋, 5 タバコ屋, 6 カセット販売・録音・ビデオ貸出, 7 大工用品, 8 精米, 9 溶接工, 10 布団店, 11 台所用品, 12 衣服店, 13 自転車貸出, 14 医者・薬, 15 肥料, 16 茶店, 17 床屋, 18 日用品店, 19 彫金, 20 クリーニング屋, 21 写真店, 22 果物・野菜, 23 靴屋, 24 鍛冶屋, 25 茶店・砂糖菓子, 26 ビスケット, 27 竹製の家壁材, 28 懐中電灯・かき等修理, 29 ジュート置場, 30 時計・ラジオ修理, 31 便器製造販売

〈定期市の出店〉 1 嗜好品 (キンマ, ビンロウ等), 2 タバコ, 3 砂糖加工品, 4 豆類・香辛料, 5 果物, 6 魚, 7 干魚, 8 下着類等, 9 ひも類, 10 米, 11 男性用腰巻等, 12 イリッシュ魚, 13 野菜, 14 ヨーグルト, 15 苗木, 16 牛肉 (出所) 筆者作成。

(注) VR; 空家, VL; 空地, UC; 建設中, マドラッサはイスラム教の学校, イードはイスラム教の断食月開けの祭り。

がわかる。

ところが、特にユニオン規模の常設市と数グラム規模の常設市の発達の背景には、これらの要因に加えて、村人全般の生活様式の変化と世帯数の増加、および、行政が実施する農村開発政策が大きな影響を与えている。村人の生活様式の変化と世帯数の増加について以下に説明を加えよう。

2. 世帯数の増加と村人の生活様式の変化

バザールの発達は、世帯数の増加と村人の生活様式の変化に大きく影響される。F グラムの世帯数と人口増を示すと、1974年には150世帯 (人口890人) であったのが、87年には212世帯 (人口1321人) [Maharjan 1989], 99年には308世帯 (人

口1597人)に増えている。この25年間で人口が約2倍になったことになる。村人の生活様式の変化の例として、贅沢品の需要増と、サービス業の需要増について示そう。F グラムの村人の場合、カムタバザールで日用品の買い物をする。カムタバザールにある商店・工場の数と種類は、1970年頃に14店舗、7種類であったのが、90年頃に64店舗、14種類に増え、現在、95店舗、31種類がある。カムタバザールに新しい種類の商店が設置されることによって、それまでは遠くの常設市に買い物もしくは注文に行かざるを得なかった品物が近くで手に入るようになる。表4に、F グラムにおいて比較的経済的に裕福なバリ、まあまあのバリ、貧しいバリの世帯がそれぞれ、

表4 家具の購入年
比較的豊かなバリ (20世帯)

年	寝台	机	椅子	金庫	服掛
1975~80	9	6	12	0	0
1980~85	18	0	7	5	2
1985~90	0	1	0	1	0
1990~95	21	9	28	18	8

まあまあのバリ (26世帯)

年	寝台	机	椅子	金庫	服掛
1975~80	7	5	8	3	0
1980~85	3	1	1	0	3
1985~90	6	0	0	0	0
1990~95	16	7	17	7	4

比較的貧しいバリ (18世帯)

年	寝台	机	椅子	金庫	服掛
1975~80	0	0	0	0	0
1980~85	0	0	0	0	0
1985~90	1	0	0	0	0
1990~95	12	0	0	0	0

(出所) 筆者作成。

家具(机、椅子、ベッド、衣服掛)をいつ購入したかについて整理した。村人の多くはほんの10年前まで、土間にござを敷いて寝ていた。ところが、10年前まではいわば贅沢品であったこれら家具の需要がここ5年間で一気に増えている。以前は、周囲の村に住む家具職人を自宅の庭に呼んで、屋敷地にある木を使って家具を作らせるか、ハジゴンジュで購入していたのが、1986年以降、家具屋がカムタバザールにできるにつれて、カムタで購入するようになった。表5に、カムタバザールで近年入手できるようになった品物と、Fグラムの村人がそれまでその品物をどこで購入していたかを示した。今や、村人の生

活に必要な品物のほとんどをカムタバザールで手に入れることができる。

3. サービス業に関わる就業機会増

サービス業に関する就業機会増の例として、医療と教育の例を示す。Fグラムの材人のうちサービス業従事者は、1970年代初めの8~9人(全体に占める割合は3~4%)から90年代後半には14~16人(同じく3~4%)に増えている(図5参照)。

(1) 医療

Fグラムの周囲で薬局があり、医者がいるのは、カムタとバジャラバザールである。カムタには薬局が5つ、薬局付きの医者が5人、バジャラには同じく6つ、6人いる。風邪や発熱、下痢など簡単な病気であれば、村人はこれらのバザールにいる掛かりつけの医者に診察してもらうが、難しい病気であれば、ハジゴンジュ、チャンドプール、あるいはダッカの医者の方へ行く。このほかに、レントゲン検査や血液・尿便検査などの施設があるのもタナ規模の常設市である。村人は30年ほど前まではコピラジュ(Kabiraj)と呼ばれる伝統医に病気治療を頼っていた。近年、近代的治療法と医薬品が農村でも簡単に入手できるようになり、コピラジュの数は減るとともに、代わって薬局付き医者の数が増えた。東Sユニオンの村人と医者の数を比較すると、村人2万63人(1991年)に対して医者51人で、村人約400人に対して医者1人の割合である。東Sユニオンにおいて、村人が簡単な病気治療のために医者の方に通う圏域は、ほぼ生鮮食料品の買い物圏と同じ面的広がりである。

(2) 教育

東Sユニオンでは、1950年代に6校、3校であった小学校、中学校数が、70年代には13校、

表5 カムタバザールで最近入手できるようになった品物とサービス

品物	入手可能年	それ以前の入手先
家具	1986	ハジゴンジュ、チャンドプール
日用衣類	1987	ハジゴンジュ、ムンシルハット、ゴーラック
自転車貸出	1990	ムンシルハット、ゴーラック
竹製の家壁材	1992	ゴーラック、ムンシルハット
彫金	1993	ハジゴンジュ
トタンなど建材	1994	ハジゴンジュ
ウコン・小麦・唐辛子の製粉	1994	ゴーラック
簡易トイレ、手押しポンプ	1994	ムンシルハット
金具、日曜大工用品	1994	ハジゴンジュ、ムンシルハット、ゴーラック
鉄製品溶接加工業	1995	ゴーラック、ムンシルハット
布団	1996	ゴーラック、ハジゴンジュ、ムンシルハット
ビデオ貸出、カセット販売	1997	ムンシルハット
写真屋	1997	ハジゴンジュ、チャンドプール
台所用品	1997	ハジゴンジュ、ムンシルハット、ゴーラック
鍛冶屋（農具など）	1997	ムンシルハット、ゴーラック
陶製便器製造販売	1997	フォリドゴンジュ（タナ公共衛生課事務所）

（出所）筆者作成。

5校に増え、97年には14校、7校がある。現在、ほぼひとつのグラムに1校の割合で小学校があり、ほぼ2つのグラムに1校の割合で中学校がある。東Sユニオンの中学生在が通う7つの中学校のうち、3校が常設市に立地している（ムンシルハット、バジャラ、ゴーラック）。東Sユニオンにおいて、同ユニオン内の小・中学校に通う生徒と教師の数を比較すると、ほぼ小・中学校教師1人に対してそれぞれ小・中学校生徒90人、41人がいる（注19）。

4. 行商人の商圈と流通業に関わる就業機会増

Fグラムの村人のうち、通いの流通業従事者の割合は、1970年代の4%前後から90年代には5%前後になり、流通業の就業機会増がほぼ就業可能人口の伸びに相応するかたちで増えてきたことを物語る（図5参照）。Fグラムの村人のう

ち、通いの流通業者を主な生業もしくは副業とする村人数と職種は1985年と97年においてそれぞれ、24人9種類から41人10種類になっており、職種はそう増えていない。ところが、流通業従事者の家族分類を見ると、1985年において農業－農村雑業家族が15人、農業－農村雑業家族が9人であったのに対して、97年には同じく14人、27人となっており、近年、農業－農村雑業家族の構成員が流通業に多く参入している状況を示している。村内の低所得者層の就業機会を増やすかたちで、流通業に関する就業機会が増えていけると言える。

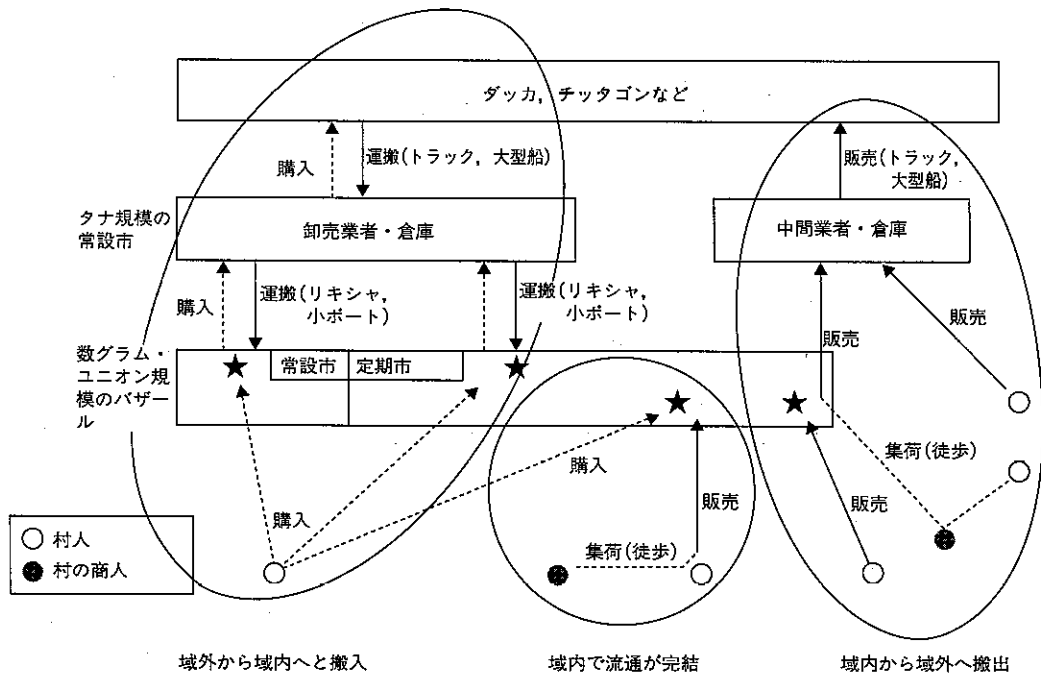
流通業者の活動を観察すると、彼らの商圈には次の3種類がある。第1に、バザールを中心とする村人の買い物圏（生鮮食料品や日用品が対象）の中で品物の流通が完結するもの（魚、米、野菜、農具修理や靴修理などのサービス業など）。第

2に、同様の買い物圏域内から域外に搬出されるもの(鶏、卵、山羊、鉄くずなどのスクラップなど)。第3に、買い物圏域外から域内に持ち込まれるもの(常設市や定期市で販売される各種日用品など)である。1985年と97年を比較した場合、就業機会の増加が顕著なのは第2の商圈に関連する流通業者であり、中でも卵集荷人が大きく増加した(註20)。この増加の様子は先にKバリの例で説明したため、第1の商圈に関連する流通業者の例として、魚集荷人の例を次に示す。

池や水路あるいは村内の湿地にいる魚は専らジェレと呼ばれる村人が漁獲して近在の定期市や朝市・夕市で販売する。ジェレ(Jelle)はヒンドゥ教徒で、ひとつの職業集団(ジャーティ)に属する。ジェレは5~15人でグループを組んで

魚を獲り、近在の定期市や朝・夕市に徒歩やリキシャで運んで小売りする。彼らは漁民であると同時に商人でもある。彼らは自他ともに認める漁獲圏を暗黙のうちに決めている。東Sユニオンに漁獲圏をもつのは3グラム(BA, BO, BGグラム)のジェレである。ジェレの人数は、次第に増えている。聴取によると、1970年代前半には3グラムのジェレを合わせて9グループ、合計約110人であったのが、80年代後半には同じく17グループ、約165人になり、現在23グループ、216人である。各グループの漁獲圏は様々な理由で年ごとに変動するが、1970年代前半には、各グループの漁獲圏は4~6グラムにまたがっていたのに対して、現在は1~2グラムの範囲でしかない。ここ十数年間で養魚をする池や水

図8 域内と域外を結ぶ商品の流通と商人や常設市・定期市の役割



(出所) 筆者作成。

路あるいは湿地の数が格段に増えたことから、ジェレの需要が増え、漁獲圏が狭くなっても十分に以前と同様の収入を得ることができると言う。魚や卵などの場合、域内の村人が商人であり同時に集荷業者である。商人は品物を集荷する圏域（縄張り）をそれぞれ持っており、域外での需要の増加や域内での注文の増加に応じて商人の数が増えると彼らの縄張りも再編成される。

図8に、域内と域外を結ぶ商品の流通と、これを媒介する商人や常設市・定期市の役割について概念図を示した。先に示した3つの種類の商圏のどの場合でも村の近くの常設市と定期市が重要な役割を果たしている。

5. 製造業にかかわる就業機会増

次に、通いの製造業に関連する就業機会増について説明しよう。

独立以来、Fグラムの村人が従事する通いの製造業の就業機会は徐々に増えている。1970年代後半には総就業機会の1%未満であったのが、90年代後半には6%ほどに増えた。東Sユニオンに見られる製造業は、常設市内の小規模工場と常設市周辺に立地する中規模工場の2種類である。カムタバザールで見られる小規模工場として、製材業（1つ）、家具製造業（1つ）、鉄製品溶接加工業（1つ）、彫金業（3つ）、鍛冶屋（1つ）、精米・製粉業（1つ）、竹製の家壁材製作業（3つ）、陶製便器製造販売（1つ）がある。表5にあるように、これらのうち、製材業と精米業以外はすべて、1990年代に入ってから新たにカムタバザールに設立された製造業である。製造業に従事するFグラムの村人のうち、2人の村人が鉄製品溶接加工業と精米・製粉業をカムタバザールで経営している。彼らはいずれも農業－農村中所得職家族に属し、海外出稼ぎで得た資

金を元に、経営を始めた。カムタバザールに限らず、近在の常設市にある製造業に工員として就業するFグラムの村人数とその職種は、1985年の2人、1職種から97年の16人、6職種に増えている^(注21)。1997年の製造業従事者はいずれも農業－農村雑業家族と農村－都市雑業家族に属し、それぞれ6人と10人である。

一方、東Sユニオンにある比較的大規模な工場は、煉瓦工場のみで、3つの工場がある。煉瓦は、建材になる他に、舗装道路と煉瓦敷き道路の材料として使われ、ユニオン内で大きな需要をもつ。どの工場も稼働期である11～4月には日雇労働者100～200人の雇用機会をつくる。これらの煉瓦工場は、いずれもカムタバザールの近くに立地している。カムタバザールはチャンドプールとラムゴンジュを結ぶ舗装道路に沿って位置し、トラック運搬に便利である^(注22)。村の起業家とも言えるこれら3つの工場の経営者は次に例示したS氏のように、いずれも都市高給職家族に属する。また、これらの起業家は経済的基盤と高学歴および村人からの高い信用を背景に政治行政機関の議長や役員をつとめる村の顔役である。

ユニオン議長S氏（37歳）：父親は約7エーカーの農地を所有する専業農家。ダッカ大学で修士号を取得し、ダッカでコピー店と雑貨屋など4店を経営していたが、村人から強く請われて、1991年に東Sユニオンのユニオン議長選挙に出馬し当選。その後、ダッカの店舗を手放して、1994年に煉瓦工場を設立。設立にあたって約580万タカの初期投資を必要としたが、このうち銀行から50万タカ、地元の友人等から240万タカを借入、その他は貯金や兄弟の出資。5人兄弟の五男で、長男はユニオン議長をつとめた後、死去

し、次男はダッカの政府系銀行の副総務課長、三男と四男はダッカで政府高級公務員をそれぞれつとめる。S氏が村に住み、農業(7エーカーの農地)と両親の世話をする。チャンドプールに家を借り、家族はここに住む。子供に良い教育機会を与えるためである。煉瓦工場は12月から4月まで稼働し、約150人の雇用機会を生む。

煉瓦工場に工員として従事するFグラムの村人の数は、1985年に5人であったが、97年には13人に増えた。彼らはいずれも農村-都市雑業家族に属する。1990年代に入って、バザール周辺で都市高給職家族や農業-農村中所得職家族といった農村富裕層が経営する製造業の数や種

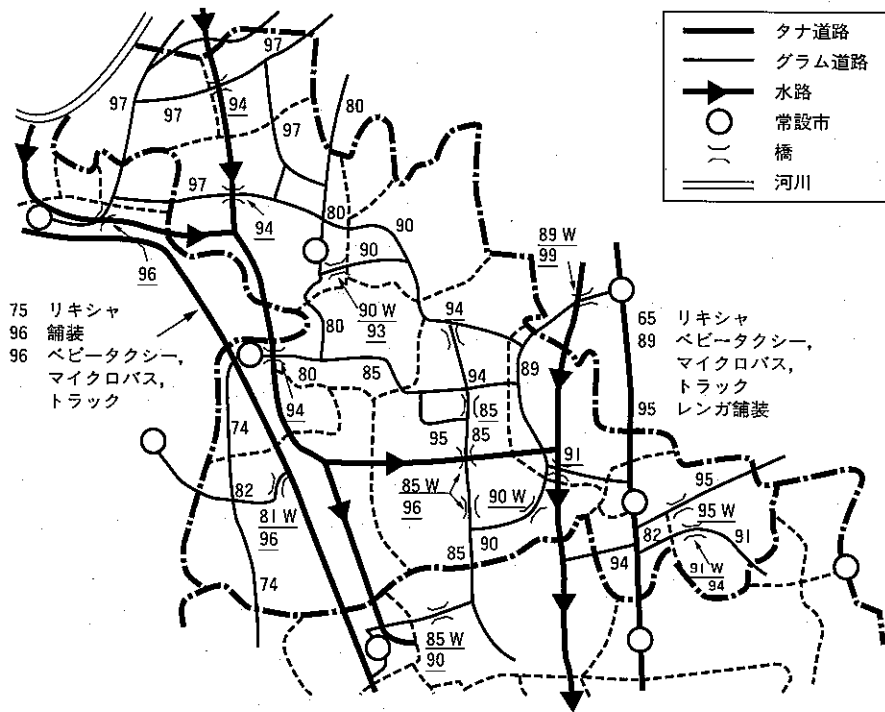
類が増えたことによって、農業-農村雑業家族や農村-都市雑業家族といった低所得者層の工員としての就業機会が増えたことがわかる。

6. 交通事情の改善と交通運輸業に関わる就業機会増

最後に、1990年代になって一層の改善が進む陸上交通網の整備とそれに関わる交通運輸業の就業機会増について説明しよう。

行政は、英領期から、道路づくりを重視してきた。グラム道路やショマジユ道路のほとんどはバングラデシュ独立後に援助団体(CARE(注23)など)の資金により建設された。リキシャは、1960年代初めにこの地域に導入されたが、リキシャ

図9 東Sユニオンにおける道路の整備



(出所) 筆者作成。

(注) 数字はリキシャが通過可能になった年。下線付き数字は橋の建設年(Wが付く場合は木橋、付かない場合はコンクリート橋)。

が通るようになるためには、ある程度の幅員と高さを持つ道路の建設と、水路上の小橋建設が不可欠である。東Sユニオンでは、カムターバシャラーハジゴンジュ間、カムターゴーラック間、カムターフォリドゴンジュ間、モントラーハジゴンジュ間をそれぞれつなぐ道路で1980年代もしくはそれ以前にリキシャが通行可能になったが、それ以外のグラムとグラムをつなぐ道路にリキシャが通行可能になったのは90年代になってからである(図9)。それまで村人は、乾季には徒歩、雨季には小舟に頼っていた。ここ10年の間に、交通の主力は陸上交通になったと言える(注24)。このほかに、1995年以降、チャンドプール、ハジゴンジュ、ラムゴンジュ、フォリドゴンジュといったタナ役場所在地間を結ぶ道路がほぼ全路にわたって舗装され、三輪タクシー、マイクロバス、トラックが通るようになった。1990年代になってから、陸上交通網は一層整備されつつある。

図5を見ると1990年代に入って交通運輸業に従事する村人数が増えているが、これは、以上のような交通事情の改善に加えて、村人が都市に出かける機会がこの約10年間で各段に増したことも関連している。1986/87年度と96/97年度を比較すると、ダッカやチッタゴンといった大都市にFグラムの村人が通った回数(出稼ぎ者を除く)は35回から208回と約6倍に、また、同じくチャンドプール、ハジゴンジュ、フォリドゴンジュ、ラムゴンジュといった近郊中小都市に通った回数は544回から1349回と約2.5倍に増えている[向井 2000]。こういった状況の変化に伴い、特に、リキシャ引きと三輪タクシー運転手の需要が増えた。聞き取りによると、リキシャ引きや三輪タクシー運転手に転職した人々の

多くが、農業労働・日雇い土木労働を前職としていた。農業労働・日雇い土木労働から、常設市店舗・小工場関連の職種あるいはリキシャ引きと三輪タクシー運転手などの交通運輸業への転職は、後者の方が高所得であり、また、年間を通じてある程度一定の収入が確保できるという理由で説明できる。

V 通いの就業機会の増加をめざす農村開発政策への知見

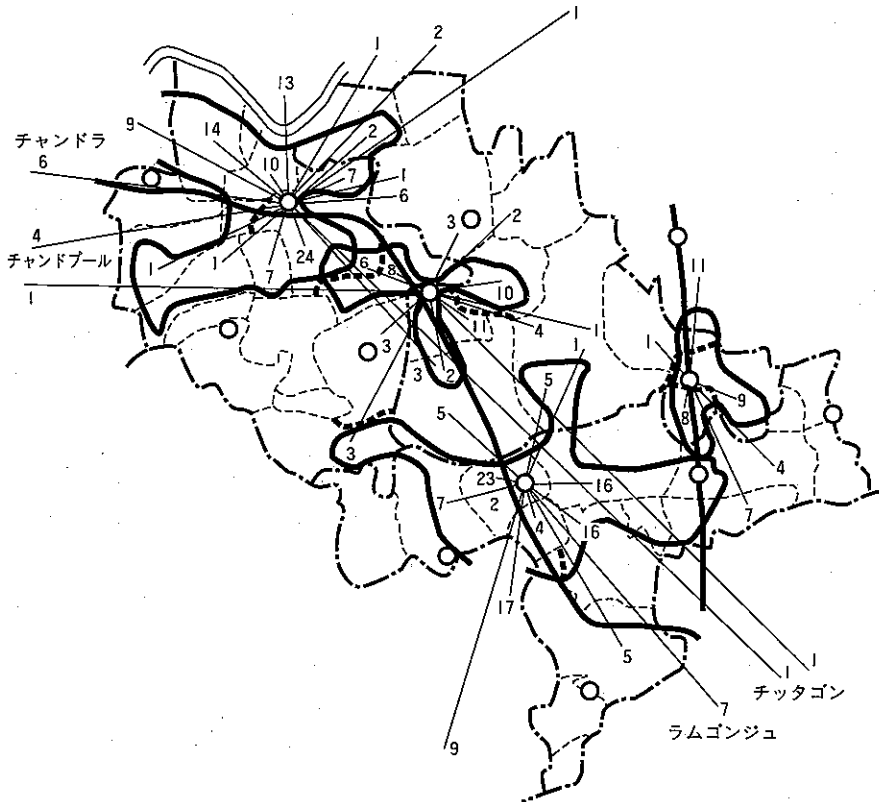
1. 村人の通いの就業圏とその他の生活圏

図10に、東Sユニオンと西Sユニオンと東Gユニオンの常設市および定期市に通って仕事をする人の通勤圏を示した。人々の通勤圏は、生鮮食料品や日用品の買い物圏とほぼ等しいが、ユニオン規模の常設市の場合、通勤圏は生鮮食料品の買い物圏よりも若干広くなる。定期市に通う商人や職人の在村も基本的にこの通勤圏と同じである(注25)。

バザールの商店や工場の経営者の出身地は、ほぼ日用品の買い物圏と同じ圏域内にある。バザールの規模に応じて商店や工場の立地を決めるのではなく、むしろ通いの便利さと店主の知り合いの多寡が立地場所を決める際の大きな要因であることがわかる。村人は、同じ村の知り合いの商店で買う方が、代金の支払いを猶予してもらおうなどの便宜があってよいと考える。この村人の心理を考えての立地である。

図11に、村人の生活圏のうち、タナ以下の広さのものについてまとめた。これらの生活圏を司る各規模の常設市のうち、今後、数グラム規模あるいはユニオン規模の常設市がさらに発達し、今まで以上に多種の商品やサービスがこれ

図10 常設市および定期市に通って仕事をする人の通勤圏



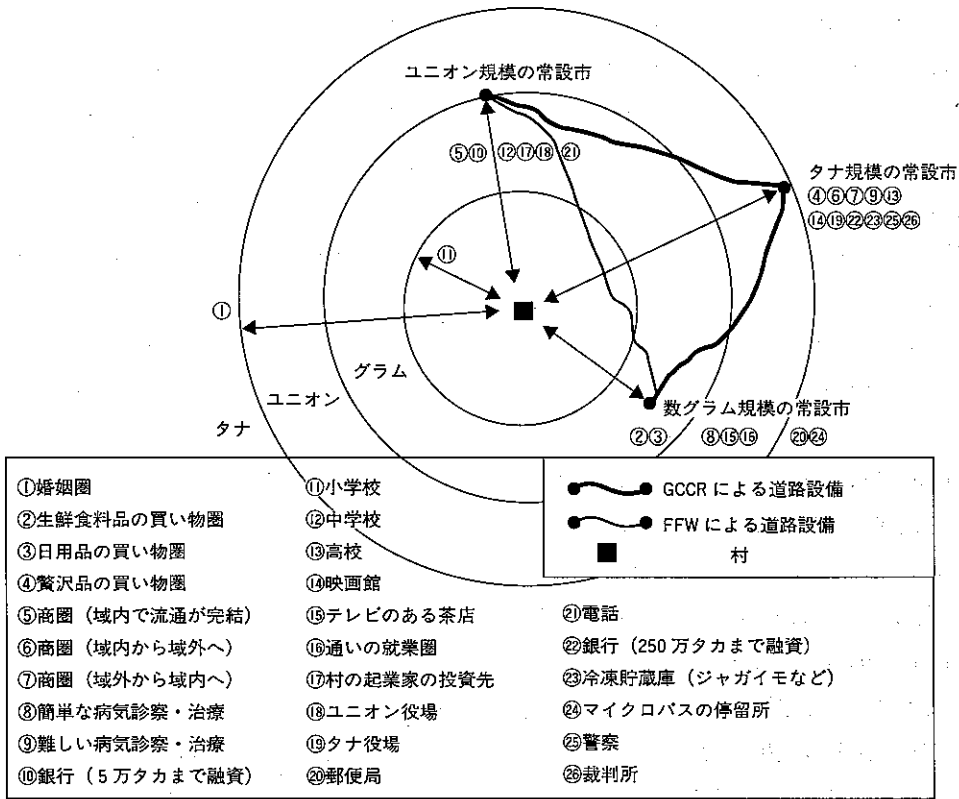
(出所) 筆者作成。

(注) 図が煩雑になるのを避けるためにムンシルハット、カムタ、モントラ、ゴーラックバザールのみを記した。2種類の通いの就業圏について示した。(1)太い曲線で示したのは、商店や工場の経営者・従業員、手押し車引き、リキシャ引き、タクシー運転手、朝・夕市の商人の通いの就業圏。(2)○—3はその村から3人の商人が定期市に通うことを示す。

らの常設市や定期市で手に入るようになると、数グラム規模あるいはユニオン規模の常設市・定期市が村人の生活に占める役割がさらに重要になることが予測される。箇条書きにすると、(1)村人(主に成人男性)の等質的な相互認知の範囲、(2)生鮮食品の買い物、(3)日用品の買い物、(4)村の商人の集荷場、(5)通いの就業先、(6)簡単な病気診察、(7)中学校、(8)郵便局などの行政施設、(9)テレビなどの娯楽の場、(10)村の起業家の

投資先、(11)銀行、(12)コメ・小麦や豆類、香辛料などの精製施設、(13)タナ(郡)規模の都市間を結ぶマイクロバスなどの停留所、(14)村と他の常設市や小都市を結ぶリキシャや三輪タクシーの溜まり場、(15)電話^(注26)、(16)ユニオン議会員を中心とした紛争調停の圏域、(17)ユニオン議会員を中心とした道路や水路などの小規模インフラ整備計画の単位、といった役割である。

図11 村人の様々な生活圏



(出所) 筆者作成。

2. ユニオン規模の常設市を成長拠点とした農村開発

1990年代に入って、常設市・定期市関連の就業機会と、土木作業・農業労働の就業機会が増加してきた背景には、村の起業家とその兄弟に典型的にみられるように海外出稼ぎ者数の増加と常設市への投資機会の増加に加えて、村人の生活スタイルの多様化と世帯数の増加、そして、政府が行う農村開発政策といった要因があげられることがわかった。

ここで、農村開発政策に関連が深いのは、次に触れる成長拠点関連の施策、および、漁業省や農業省などが行う新技術の普及事業である。

バングラデシュの農村開発政策に成長拠点の名前が現れたのは1979年のことである。計画委員会 (planning commission) のスタッフが提唱して(注27)、1979年に全国の常設市の調査を開始し、82年に全国に1400の成長拠点を選出した(注28)。各タナに3もしくは4つの成長拠点が置かれたことになる。計画委員会は1984年に出版した中期農村開発政策計画の中で小規模インフラ開発を重要項目のひとつとして掲げ、具体的に次の施策を実施した [Bangladesh Planning Commission 1984]。(1)隣接するタナ役場所在地同士を結ぶ道路の舗装と、全国すべてのタナにおいてタナ役場所在地とその他の成長拠点を結ぶ

道路 (Growth Center Connecting Roads : GCCR と呼ばれる) の整備が実施され、1994/95年度までに2694キロメートルの新規道路舗装と3347キロメートルの舗装道路修復および1285キロメートルの保守がなされた。(2)(1)の道路整備区間内にある小橋とカルバートが4万626メートルにわたって新規に設置され、2万3800メートルが修復された。(3)成長拠点以外のユニオン (union) 規模の常設市と成長拠点とを結ぶ土盛道路9248キロメートルが整備された (図11の FFW (Food-For-Work) に相当する) [WFP 1999, 1]。世界食糧計画 (World Food Programme : WFP) がこれを担当し、1995/96年度までに21万7000トンの小麦を支給した。(4)1980年代中にはほぼすべての成長拠点の電化が農村電化組合 (Bangladesh Rural Electrification Board) によってなされた。(5)成長拠点における定期市の盛土、出店商人のための天日・雨避け屋根の設置、排水路の設置、手押しポンプの設置が1994/95年度までに277の成長拠点で実施された^(注29)。中期農村開発政策計画では以上の施策に加えて、(6)穀類貯蔵能力100トンの倉庫を成長拠点に設置、(7)穀類貯蔵能力50トンの倉庫をユニオン役場がある4000の常設市に設置といった施策案が出されたが、これらは特に実施されなかった。

以上のように、成長拠点の電化とその周辺の道路整備はこれまで目立った実績を示してきた。特に、タナ規模の常設市と数グラム規模の常設市間の道路網を整備しようとする GCCR は、タナ内の経済活動を活性化させるとともに、村人の生活環境の充実と就業機会の増加に貢献する有益な事業であると言える。ところが、これまで成長拠点関連の施策は実質的に道路整備と電化に限られていた。さらに、例えば F タナにお

いては、政府認定の成長拠点はフォロドゴンジュ、ルプシャ、チャンドラ、ランプールの4つであり、F タナ全体の通いの就業圏をカバーできているとはとても言えない。

海外出稼ぎによる余剰金稼得の動きは今後も続くであろう。数グラム規模あるいはユニオン規模の常設市は今後ともこの余剰金の投資先となるであろうし、さらにはこの派生効果として常設市関連の雇用機会増加をも期待できる。この動きをバックアップする農村開発政策の適用が必要である。望まれる農村開発政策の例として、1970年代のインド・ケララ (Kerala) 州における基本的サービスの整備状況を表6に示す。ケララ州は、生態環境こそバングラデシュと大きく違うにもかかわらず、高い人口密度 (1990/91年におけるケララ州とバングラデシュの人口密度はそれぞれ747人/平方キロと720人/平方キロ)、高い土地-人口比率、農村人口に占める農外職従事者と農業労働者の比率が高い (71年にはケララ州の農村居住者の45%が農外職に従事し、また、34%が農業労働者) ことなどバングラデシュと似ている点も多い。表6は、ケララ州において、1970年代後半にはすでに様々な基本的サービスが村人の手の届く範囲に備えられていたことを示している。バングラデシュの場合、数グラム規模の常設市の市場圏は約2.5キロメートル、ユニオン規模の常設市の市場圏は約3キロメートルであるから、表6に示された2キロメートルは、ほぼこの2種類の常設市の市場圏に相当する。また、5キロメートルは、ユニオン役場が所在するユニオン規模の常設市からユニオンの最遠点までの距離にほぼ相当する。

具体的には、せめてユニオン規模の常設市を成長拠点に指定し、成長拠点同士を結ぶ道路整

表6 ケララ州における基本サービスの整備状況 (1970年代後半)

基本サービス	(%)			
	インド国内での順位	ケララ州においてサービスが得られる村の割合	全インドでサービスが得られる村の割合	東Sユニオンで得られるサービス
〈2km 以内で利用可能〉				
舗装道路	1	98	46	×
バス停	1	98	40	×
郵便局	1	100	53	○
小学校	1	100	90	○
中学校	1	99	44	5km 以内
糧食店	1	99	35	×
保健施設	1	91	25	○
保健センター	1	47	12	5km 以内
〈5km 以内で利用可能〉				
高等教育施設	1	97	21	×
病院	1	78	35	×
化学肥料貯蔵供給所	1	93	44	○
農業用ポンプ修理所	1	65	19	×
家畜病院	1	82	45	×
組合融資銀行	1	96	61	○
その他の銀行	1	96	40	○
種子供給所	2	63	40	×
倉庫	4	34	21	×
鉄道駅	8	23	18	×
〈村内〉				
飲料水	5	96	93	○
電気	3	97	33	○

(出所) Franke and Chasin (1994)。

(注) 東Sユニオンで得られるサービスのうち×は5 km 以内で得られないサービスを示す。

備を継続するとともに、ユニオン役場の整備(注30)やBHN 関連の施設整備も含んだユニオン規模の常設市の環境整備、特に農業関連の省庁による新技術の導入、といった諸政策による域内経済活動の活性化が望まれよう。

(注1) BIDS (1996) は、農村農外就業機会に関する特集号の中で、このような分析手法を用いた論文を

編集している。

(注2) 農外職の大半が週に45~60時間働く全時間就業である。バングラデシュの農村では潜在的失業者が多いと言われるが、この多くが農業関連の職種である [Varma and Kumar 1996, 94]。このため、農村農外職就業機会を増やすことは潜在的失業者を減らす意味でも重要である。

(注3) ここに示した以外にも、1980年代後半から90年代にかけての農村調査には、宇佐見・ホセイン

(1990), 川元 (1991) といった論文がある。

(注4) 農業所得は45%, 都市や外国出稼ぎからの送金は16%を占める。

(注5) 例えば, Islam (1998) など。

(注6) 海外出稼ぎ者の送金総額は1992/93年度に420億タカ, 97/98年度には800億タカに達し, 97/98年度には織物製品の2000億タカ, エビ類や貝, 魚など食用動物の1300億タカの輸出額に次ぐものであった[BBS 1999]。

(注7) 農業と農外職を兼業する就業者の場合も農外職従事者に加えた。

(注8) 常設市とその周辺で働く人々の職業をやや詳しく述べると次のようになる。(1)商店や自転車修理・靴修理業などのサービス業の経営者・従業員, (2)煉瓦工場などの中規模工場や小規模工場の経営者・従業員, (3)常設市から周辺グラムもしくは他の常設市へと手押し車で品物を運ぶ手押し車引き, 同じく乗客を運ぶリキシャ引きと三輪タクシー運転手といった交通運輸業従事者, (4)定期市や朝・夕市で品物の売買をする商人などの流通業従事者, (5)常設市に近在する行政施設や学校などで働くサービス業従事者などである。小規模工場もしくは小工場とは, 常設市内にあって小売店舗とほぼ同じ間取りを持ち, 従業員2~5人程度の工場を指す。中規模工場もしくは中工場とは, 常設市に近接して立地し, 季節的ではあっても従業員100~200人を雇用する工場を指す。東Sユニオン近辺では煉瓦工場のみが中規模工場として見られる。

(注9) 海外出稼ぎ者の前職は, 農漁業28人, 都市出稼ぎ27人, 農業労働・日雇い土木労働10人, 農漁業+農業労働・日雇い土木労働+都市出稼ぎ8人, 農漁業+農業労働・日雇い土木労働6人, 農漁業+常設市店舗6人, 農業労働・日雇い土木労働+都市出稼ぎ5人, 勉強など6人, 常設市店舗3人, 流通業3人, 農業労働・日雇い土木労働+常設市店舗2人, 農漁業+都市出稼ぎ(高給職)2人, 農業労働・日雇い土木労働+流通業1人, 農漁業+流通業1人, 農業労働・日雇い土木労働+流通業+都市出稼ぎ+常設市店舗1人, 都市出稼ぎ+流通業1人, 小工業・工業1人となっており, はばすべての職種からまんべんなく海外出稼ぎ者が出ていることがわかる。

(注10) 農村日雇い土木労働者の多くは, 雨季に農業労働などを行い, 乾季には農業労働や道路整備・屋敷地造成などの土木作業に従事する。乾季に土木作業をする際には, 彼らは同じバリの日雇い土木労働者15~20人でグループを作り, 集団で働く。このグループ内の特定のリーダーが土木作業の労働条件を雇用主と交渉する。Fグラムにはこのような日雇い土木労働者のグループが5つある。このように, 農村日雇い職においてはバリ単位での行動が顕著であり, 農業労働従事者と日雇い土木労働者と同じカテゴリーに入れることができる。

(注11) 各作付パターンに要する仕事量とその作付パターンをとる農地面積の変化を時期ごとに比較すれば, 作付パターンの変化に伴う農業労働の仕事量の増減を理解することができよう。ただし, この全仕事量のうち雇用労働力をどれだけ用いたかについては, 耕作者の個人差など様々な要因が関係するためこれを定量的に把握することは容易でない。このため, 聴取により判断した。

(注12) この14家族のうち, 海外出稼ぎからの送金を元に新たに屋敷地を造成したのは11家族であった。この例に見られるように, 海外出稼ぎからの送金が店舗や工場の設置などの投資にまわされず, 一見消費と考えられるような行為に使われたとしても村の就業機会を確保し, 経済活動を活性化している場合もある。

(注13) 牛の飼育頭数の減少は, 肥育管理に要する労働機会の減少とともに, 牛糞を集めてこれを肥料として田面にまくといった作業をも少なくさせた。

(注14) Fグラムの村人が貸借した刈分小作農地の総面積は, 1988年の30.1エーカーから98年には50.4エーカーと増え, 定額金納小作農地は, 88年の10.0エーカーから98年には22.3エーカーに急増している。

(注15) 立地形成型技術とは, 環境へ積極的に働きかけて営農の立地条件を改変していく技術, 協業とは, 同一の資源(農地・池など)を用いて行われる, ある生産活動を農家が共同で管理する経営活動を指す。「協業-立地形成型」技術については, 向井・海田(1996)を参照。

(注16) ムガル帝国期(16世紀~1765年)に事実

上村を支配したのはザミンダールと呼ばれる領主であった。ザミンダールは、定期的に検地を実施し、農民から年貢を徴収した。1767年以降、ベンガルを統治した英国は、ザミンダールに土地保有権を認める一方、ザミンダールから裁判権と警察権を奪った。これにより、ザミンダールは領主から単なる大地主となる。

(注17) ガジ家の末裔はムガル帝国の官僚であり、所領を与えられてザミンダールになった。シレット(Sylet)から来たモハマッド・ガジ(Mohammad Gaji)の娘とガジ家の某が結婚した後、ガジ家の所有地の半分をこの娘の家族に婚資として渡した。その後、娘の父であるモハマッド・ガジはザミンダールの勢力をさらに伸ばすとともに、各地にバザールを設立し、水路などを建設した。

(注18) 投資の内訳は次の通りである。土地購入が10人で総額88万タカ、このうち外国出稼ぎからの送金を資金として利用したのが8人で総額72万タカ。店舗用テナントの建設が26人で総額292万タカ、このうち外国出稼ぎからの送金を資金として利用したのが17人で149万タカ。自分の土地に店舗もしくは小工場を設置したのが17人で総額87万タカ、このうち外国出稼ぎ送金を資金として利用したのが10人で64万タカ。敷地を借りて店舗もしくは小工場を設置したのが34人で総額151万タカ、このうち外国出稼ぎ送金を資金として利用したのが16人で74万タカ。

(注19) 小・中学校に登録はしても実際には登校してこない生徒がいるのでこの数は少なくなる。聴取では、小学生の登校率6～7割、中学生の登校率7～8割である。

(注20) 1985年と97年におけるFグラムの村人の就業者数を比較すると、第1の商圏に関連する流通業者の場合、5人から7人へ、第2の商圏の場合、9人から19人へ、第3の商圏の場合、15人から20人へとどの種類でも就業機会の増加が観察される。

(注21) 製造業工員の職種は、1985年には製材業のみであったが、97年にはビスケット製造業、製材業、家具製造業、鉄製品溶接加工業、精米・製粉業、竹製の家壁材製作業に増えた。

(注22) 同道路が1996年に舗装される前は、資材や生産物は主に船によって運ばれていた。カムタバザー

ルはチャンドプールとハジゴンジュを結ぶダカティア川の支流に面しており、水運に便利である。

(注23) Cooperative for American Relief Everywhere (CARE) は米国の NGO である。バングラデシュで活躍する最大の NGO であり、農村の基本的なインフラ、特に村落道路建設のために大量の小麦をバングラデシュ政府に支給している。

(注24) 大量の品物の運搬についてはまだ水上交通の重要性も失われてはいない。チャンドプールのムンシルハット・ゴラック・カムターハジゴンジュ間で雨季に大量の荷物を運ぶ際には、今でも動力船が主力である。

(注25) 定期市に通う商人や職人の中には、生鮮食料品や日用品の買い物圏をはみ出した地区から通う人々がいる。こういった商人や職人が扱う品物やサービスは、野菜・魚や農具修理工や靴修理工人のように商圏・サービス圏が「域内で完結するもの」か、もしくは、干魚、他県特産の果物、ダッカからの衣類といったように商圏が「域外から域内へと搬入されるもの」である。後者の場合、チャンドプールやチッタゴンといった大都市からも商人が定期市を訪れる。また、野菜や魚の行商人は在村近辺の2～3つの定期市を活動範囲にしている。

(注26) これまではタナ規模の常設市にしか電話がなかったが、1998年にユニオン規模の常設市に携帯電話サービスを行う店舗が現れた。東Sユニオン周辺には現在、ムンシルハット、ゴラック、モントラバザールにこの店舗がある。

(注27) 当時の計画委員会のメンバーからの聴取では、バングラデシュの成長拠点方式を考案するにあたっては、チューネン(Thunen)やクリスターラー(W. Christaller)の中心地理論の影響を受けたと答えている。ちなみに隣国インドでは1970年代に村市場を成長拠点とする農村開発の考え方が考案され、同じく計画委員会によって実施されている。

(注28) 成長拠点を選ぶ方法は次の通りである。まず、該当するタナの人口と面積と含まれるユニオンの数を総合して、そのタナにいくつの成長拠点を選ぶかを決める。次に調査者が実際にそのタナに赴き、タナ内の全ユニオンのユニオン議長とタナの行政官が同席

し、市場税の徴収年額と市場（常設市と定期市）での売上額に基づいて、成長拠点を定める。1991年には成長拠点数は2100に増やされた[Bangladesh Planning Commission 1982]。

(注29) (1)(2)(5)の実施を担当したのは、地方自治建設課（Local Government Engineering Department）である。示したデータは地方自治建設局のパンフレット（1998年）からの抜粋である。

(注30) ユニオン役場の整備に関する具体的施策に関しては、向井・海田（1999；2000）を参照。

文献リスト

<日本語文献>

- 宇佐見晃一・ムハマッド・アフザル・ホセイン 1990. 「バングラデシュ農村における労働力・農地流動・小農経済——先進農村と後進農村の事例比較——」『東南アジア研究』28(3).
- 川元豊和 1991. 「バングラデシュ北西部地域の職業分化と労働力——ボグラ県シルコール村を事例として——」『地域学研究』4.
- 向井史郎 2000. 「就業機会の変容にみるバングラデシュの農村-都市関係」『アジア経済』41(6).
- 向井史郎・海田能宏 1996. 「発展途上国における土地利用に関する農民間の合意形成と技術革新——バングラデシュの農村調査から(2)——」『農村計画学会誌』15(3).
- 1999. 「バングラデシュの村落における合意形成過程と農村公共施設整備」『農村計画学会誌』18(3).
- 2000. 「バングラデシュにおける地方行政と村落自治のリンクをめぐるって」『農村計画学会誌』19(2).
- マハラジャン・ケシャブ・ラル 1988. 「バングラデシュ農村就業構造の事例分析」『農林業問題研究』92.

<英語文献>

- Bangladesh Planning Commission 1982. "Rural Growth Centres of Bangladesh." *Transport Survey Section Paper No.1.*
- 1984. *Strategy for Rural Development Projects: A Selected Policy Paper.*

- BBS (Bangladesh Bureau of Statistics) various years. *Statistical Yearbook of Bangladesh.*
- BIDS (Bangladesh Institute of Development Studies) 1996. *Rural Non-Farm Development in Bangladesh.*
- Franke, Richard and Barbara H. Chasin 1994. *Kerala: Development through Radical Reform.* San Francisco: Institute for Food and Development Policy.
- Hunter, W.W. 1876. *A Statistical Account of Bangladesh.* Vol.VI. London: Trubner & Co.
- Ishihara, H. and T. Mizoguchi 1987. "Distribution and Characteristics of Periodic Markets." *Markets and Marketing in Rural Bangladesh.* Nagoya University.
- Islam, A. 1998. *Management of Village Hats in Bangladesh: An Evaluation.* Dhaka University.
- Maharjan, K.L. 1989. *Phanishair Village in Chandpur.* JSARD Publication. No.11. Dhaka: JICA.
- Mahmud, W. 1996. "Employment Patterns and Income Formation in Rural Bangladesh: The Role of Rural Non-farm Sector." *Bangladesh Development Studies.* Vol.XXIV.
- Quasem, M.A. 1996. *Income Diversification in Rural Bangladesh.* BIDS Research Report No.149. Bangladesh Institute of Development Studies.
- Sen, B. 1996. "Rural Non-farm Sector in Bangladesh: Stagnating and Residual, or Dynamic and Potential?" *Bangladesh Development Studies.* Vol.XXIV.
- Usami, Koichi 1991. "Seasonality of Peasant and Rural Economies in Rural Bangladesh: A Comparison of Developed and Less Developed Villages in Comilla." *Memoirs of the College of Agriculture.* Kyoto University.
- Varma, S. and P. Kumar 1996. "Rural Non-farm Employment in Bangladesh." *Bangladesh Development Studies.* Vol.XXIV.
- WFP (World Food Programme) 1999. *Impact Evaluation of GCCR Schemes 1996/97 Round 1 Study.*

(緑資源公団海外事業部)